

次期「香川県防災情報システム」検討委員会（第1回）議事録

・日 時 令和6年4月24日（水） 10:00～11:25

・場 所 香川県庁本館5階災害対策本部室

・会議概要

1. 開会	
石川危機管理総局長挨拶	
2. 委員紹介	
3. 委員長の選任	
<p>白木委員長選任、挨拶：</p> <p>今起きていることと、未だ起こっていないが今後起こることに対して、どう情報を提供していくのか、情報に優先順位を付けて、状況に応じてどのように情報提供していくのが重要である。災害発生後に次のステージに行くには、どのような情報を提供すべきか、予め想定される事象を事前に想定し、住民へどのように情報提供していくのが重要。それらを踏まえて議論したい。</p>	
4. 会議の公開・非公開の決定	
原則公開とする	
5. 議題	
(1) 委員会の進め方について	
事務局	(配布資料6について説明)
(2) 現在の「香川県防災情報システム」の概要と課題について	
事務局	<p>(配布資料7について説明)</p> <p>【現状】 現状では、香川県防災ポータル、防災情報メール、緊急速報メール（エリアメール）、Lアラート（災害情報共有システム）、香川県防災ナビ（防災アプリ）がある。</p> <p>【課題】 現状の課題として、①県民（利用者）の視点から「多言語化への対応」（県内ではベトナム語を話す人が多い）、②職員の視点から「情報の二重登録の解消」「罹災証明発行に手間がかかること」が挙げられる。</p> <p>【委員会で検討する項目】 検討項目は、システム整備のあり方、情報収集・伝達のあり方、情報提供のあり方、である。</p>
委員	<p>防災情報メールで配信される氾濫危険水位到達情報の対象は、県内の主要河川とのことだが、主要河川とは、県内の二級河川全てのことか？例えば、大東川は、よく氾濫するが、情報提供がされていない。</p> <p>災害時には、様々な情報が出る。システム上で、同じような色表示ではなく、目立つように工夫してほしい。</p>
事務局	<p>二級河川全てではない。防災情報メールでは、水位情報周知河川の情報を提供している。</p> <p>情報提供方法は重要と考えている。</p>

委員	<p>確かに、一級河川の土器川では、避難に役立つ情報提供がされている。県管理の河川について、住民の方に水位情報周知河川というのが浸透していないのではないか。</p> <p>また、情報が随時変わる際に、情報の見せ方に工夫が必要である。情報提供方法は重要なので、願います。</p>
委員	<p>検討項目が3つある。</p> <p>【情報提供のあり方】 防災アプリなどは、非常時だけ使うのでは使えない。平常時から使えるような工夫が必要。平常時から、各種情報を閲覧できる工夫が必要。普段から使えるものであることが重要。</p> <p>【情報伝達のあり方】 情報の二重入力が課題。現状は、「県システム⇒市町システム」の連携だが、市町システムの方が数が多いので、「市町⇒県システム」の連携の方が良いのではないかと議論もある。市町システムの機能を、県システムで吸収するのも有りと考えられる。</p> <p>【システム整備のあり方】 最近は様々なAPIがある。各種情報の取得のためAPIの活用が重要である。</p>
委員	<p>現在、防災アプリがあるが、住民には日常から使ってもらっていない。県アプリを住民にどのようにアピールしていくかが重要。また、二重入力は解消していきたい。</p>
委員	<p>防災アプリは、普段から使いやすいことが重要である。</p>
委員	<p>水位周知河川以外の河川で危険を確認できる方法として、気象庁のキキクルがある。土砂災害と洪水の危険度を色分け表示している。洪水の危険度は、流域雨量指数を使って算定している。</p> <p>他県では、キキクル情報を県システムで取得して情報表示する仕組みがあるので、参考にしてほしい。</p>
委員	<p>高松市では、従来から、市町システムと県システムの情報の二重入力の解消を要望している。市町システムの方が、入力項目が多い。これは県、これは市など、システム毎に情報仕分けは難しいので、市システムの情報から必要な情報を県が取得できるようにしてほしい。</p> <p>能登半島地震でも明らかとなったが、災害時に、市町から県への要望について手が回らない。そのため、県から市町へのプッシュ型の支援を希望する。災害時において、他部から市町へ支援の申請があったとしても、それをさばけない。そのような場合に、県からのプッシュ型支援を希望する。</p> <p>防災アプリについて、旅行者がこれを入れておけば、災害情報がすぐに入手できるような状況が望ましい。</p>
委員	<p>防災アプリに、観光情報など入れておく等の工夫が望ましい。</p>
委員	<p>災害対応の一つとして、避難所での感染症対応も入るのではないかと。災害とは、人の命に脅威となるものである。脅威とは5つある、自然の脅威（自然災害（地震・津波・風水害等）の他、小動物、感染症）、社会的脅威（テロ、</p>

	<p>サイバー攻撃、戦争等)、技術的脅威(装置の故障、施設・設備の劣化・老朽化等)、サービス対象による脅威(限界量を超える需要(負荷)による医療崩壊、旅客輸送不可等)、人的脅威(ヒューマンエラー、規定違反、モラルハザード等)である。これらが連鎖・連動して発生する。自然災害だけ取り上げるのではなく、これら5つの脅威の連鎖・連動も意識して、防災計画作成や災害時の情報提供なあり方を議論すべき。</p> <p>災害時の情報として、脅威の連鎖・連動性を意識すべき。情報伝達に関して、迅速性、確実性、多様性以外に、優先順位が重要である。災害の特性、災害環境を考慮して、一般論でなく、具体論で議論すべきである。例えば、能登半島では、半島に道路が1本しかないという状況で通行不能になった場合が多くみられた。また、被災地域の住民に高齢者が多く情報が伝わりにくい場合や伝わっても避難が困難等の問題があった。人口構成にも配慮が必要である。このような状況を踏まえて、情報伝達方法を議論すべきである。</p>
委員	香川県は低い土地に住んでいる人が多い。発災前の情報提供が重要。県内の福祉施設は、危険な箇所に立地していることが多い。
委員	このような情報は地区防災計画に反映すべきであるが、香川県内では地区防災計画の策定が遅れている地区が多い。
委員	<p>気象庁では、様々な情報を提供しているが、情報の数が多く、どの情報をいつ使えば良いか分からないという意見がある。</p> <p>気象庁では、情報提供に関する検討会を行っており、分かりやすい情報提供のあり方を検討している。气象台では、災害情報に関する勉強会を行っているので、必要であれば声をかけてほしい。</p>
委員	市民に、防災システムの機能を使っていただくことが重要である。
委員	<p>罹災証明の申請、調査、審査などに、時間がかかる場合がある。</p> <p>香川防災ポータルは良い機能があるが、市民への周知が少ない。市からも周知していきたい。災害時に住民が現地に見に行くことを控えてもらえるよう、防災ポータルに、カメラの情報を集約してほしい。</p>
委員	<p>防災業務の工数について、いかに工数を減らすかが重要。県からの支援を受けるための流れを把握したい。自分の部署では、システム入力等の作業を動画撮影して、問題点を洗い出している。そのような感じで、県への申請作業に関する作業の動画を撮影し、分析してはどうか。</p> <p>利用者視点でいうと、避難所までの道をあらかじめ確認しておくことが重要。平常時に地域イベントを開いて、避難路を歩くなどのことを工夫すると良いのではないか。</p>
委員	<p>熊本地震では、罹災証明を申請するのに手間がかかった。その反省から、申請方法の簡素化の動きがある。</p> <p>県内の地区での防災イベントでそのような工夫を実践している事例がある。また地区の防災マップを作成して、地区防災計画に反映して防災訓練や防災学習に活用している事例がある。</p>

委員	そのあたりの情報を含めて、システム機能で何等か反映できればと思う。
委員	<p>様々な意見を聞いて、気づきがあった。</p> <p>委員より指摘の県への申請時の手順の把握が重要。能登半島地震では、現地にドローンを飛ばして情報収集等の事例があった。すぐに罹災証明発行につながるような機能が必要である。</p> <p>住民訓練について、様々な気づきが出るので重要である。</p>
(3) その他	
6. 閉会	